

# 藤沢市地震・津波対策 アクションプラン

(第1期:平成29年度～平成32年度)

2017年(平成29年)7月

藤 沢 市

# 藤沢市地震・津波対策アクションプラン

(第1期:平成29年度～平成32年度)

## 目次

1	趣旨	1
2	減災目標	1
3	計画期間	1
4	分野別の柱と事業体系	2
5	地震・津波対策事業	3
(1)	柱1 防災知識の普及啓発	3
(2)	柱2 住宅等の耐震化	3
(3)	柱3 地域防災力の向上	4
(4)	柱4 緊急情報の伝達	4
(5)	柱5 避難対策の強化	5
(6)	柱6 備蓄資機材の増強	5
(7)	柱7 津波への備え	6
(8)	柱8 拠点施設の再整備	6
(9)	柱9 防災都市づくり	7
(10)	柱10 迅速な復旧・復興	8
6	位置付け・進捗管理	8

### 【参考】

資料1	想定地震の概要	9
資料2	想定地震による藤沢市内の被害想定	10
資料3	想定津波の概要	11
資料4	津波浸水想定図	12

## 1 趣旨

これまで本市は、東日本大震災等大規模災害の教訓や災害対策基本法等災害関連法令の改正、並びに防災基本計画及び神奈川県地域防災計画の修正等を踏まえ、藤沢市地域防災計画(以下「地域防災計画」という。)の改訂を重ねて地震や津波等各種の災害に関する総合的な対策を講じることにより災害に強い都市づくりを進めるとともに、市民の生命、身体及び財産を保護し、災害の拡大防止と被害の軽減に努めてきました。また、神奈川県が平成27年に公表した津波浸水想定と地震被害想定調査結果に基づき、平成28年4月に地域防災計画における地震被害想定の見直しを行いました。

このような状況の中、多発する多様な自然災害、特に本市に重大な影響を及ぼす大規模地震や津波に対応するためには、本市における全庁的な連携のもとに具体的な対策を着実に推進することが重要です。このことから、地域防災計画に位置付けた地震や津波対策に関する施策・事業を総合的かつ計画的に進め、具体的な効果を高めるために「神奈川県地震防災戦略」を参考にして目標を定め、その達成に向けて施策・事業を分かり易く体系化し、一体的な進捗管理を行うことが必要です。

このため、本市は、地域防災計画の実施計画として「藤沢市地震・津波対策アクションプラン」(以下「本プラン」という。)を策定し、ハード・ソフトの両面から、防災・減災を目指した実効性のある施策・事業の推進を図ります。

## 2 減災目標

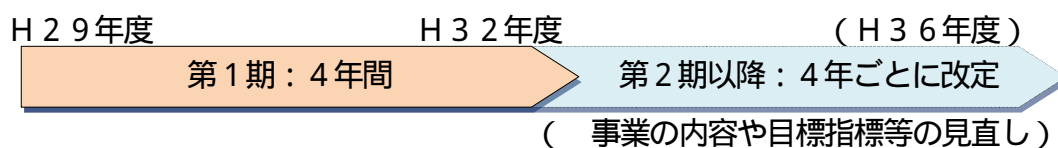
### 【人命被害を限りなく減らす】

地域防災計画における想定地震である「大正型関東地震」や想定津波である「相模トラフ沿いの海溝型地震(西側モデル)」による津波については、いつ発生するのかを予測することが困難であり、また、その発生を防ぐことはできませんが、被害の最小化を図るため、事前の対策を講じることが必要です。このため、本市は、市民の命と暮らしを守ることを最優先と考え、地域防災計画の地震被害想定における死者数等の最小化を目指し、人命被害を限りなく減らすことを本プランの減災目標とします。

## 3 計画期間

### 【4年間】

本プランの計画期間については、「藤沢市市政運営の総合指針2020」(以下「総合指針」という。)の期間に合わせて、第1期を平成29年度から平成32年度までの4年間とし、以降は、4年ごとに事業の内容や目標指標等を見直し、改定するものとします。



【藤沢市地震・津波対策アクションプラン事業体系】

人命被害を限りなく減らす  
(減災目標)

減災目標を達成するため、分野別に「10の柱」を掲げ、本市の地震・津波対策事業の体系化を図ります。

柱1【防災知識の普及啓発】 ふじさわ防災ナビ(小冊子版)の見直し、地域防災計画の見直し、津波避難計画・ハザードマップの改訂など

柱2【住宅等の耐震化】 住宅家具転倒防止対策、危険ブロック塀等安全対策、感震ブレーカーの普及、建築物耐震診断・改修工事補助など

柱3【地域防災力の向上】 各地区防災訓練の実施、自主防災組織及び防災リーダー等の育成、指定防災井戸設置補助など

柱4【緊急情報の伝達】 MCA無線の運用、Wi-Fiの整備、防災ラジオ・ふじさわ街歩きナビ(アプリ)の普及促進、アラートの活用など

柱5【避難対策の強化】 指定緊急避難場所と指定避難所の指定、要配慮者等の避難対策、土砂災害警戒区域の住民説明など

柱6【備蓄資機材の増強】 防災備蓄倉庫の整備、備蓄資機材の充実、耐震性飲料用貯水槽の整備、防災広場の整備・備蓄拠点の確保など

柱7【津波への備え】 津波避難ビルの拡充、津波対策避難行動訓練の実施、津波避難路面標識の設置、津波避難施設の整備など

柱8【拠点施設の再整備】 市庁舎・市民病院・地区防災拠点本部(市民センター・公民館)・北部環境事業所の再整備など

柱9【防災都市づくり】 帰宅困難者対策、都市計画道路・公園の整備、急傾斜地対策、橋りょうや下水道の耐震化、空き家対策など

柱10【迅速な復旧・復興】 災害復興基金の積立、被災者支援システムの運用、災害ボランティアへの支援、災害時支援協定の促進など

## 5 地震・津波対策事業

## 防災・減災アクション75

### 【藤沢市地震・津波対策アクションプラン事業一覧表】

本プランに掲げる事業（75のアクション）については、分野別の10の柱に位置付けて一覧化するとともに、可能な限り数値目標を定め、着実な実施と減災効果を求めることとします。なお、数値目標の設定や減災効果の難しい事業であっても、一定の効果が見込めるものについては、定性的な目標を設定して推進を図ることとします。

#### （1）柱1 防災知識の普及啓発

事業名称	地震・津波対策事業の内容	H28年度末実績	H32年度迄の目標指標	目標達成予定年度	担当課等（H29年度）	
1	ふじさわ防災ナビ（小冊子版）の見直し	平常時の備えや避難先等の災害時に役立つ情報を分かり易くまとめた小冊子を状況に応じて改訂し、広く市民に配布する。	改訂検討	改訂版全世帯配布	平成32年度	防災政策課
2	地域防災計画の見直し	関連法令改正や防災関係機関の動向等を踏まえ、災害対策の基本的・総合的な計画として必要な修正を行う。	毎年度検討実施	毎年度1回修正実施	平成32年度	防災政策課
3	土砂災害・洪水ハザードマップの見直し	想定最大規模の降雨に対応する洪水等の浸水想定区域の見直しを踏まえ、土砂災害・洪水ハザードマップを改訂する。	改訂検討	改訂マップ作成70,000部	平成32年度	防災政策課
4	藤沢市津波避難計画の見直し	迅速・円滑な津波避難のため、津波避難対象地域・避難場所・避難路等を定めた津波避難計画を想定津波等の状況に応じて改訂する。	避難対象50,000人	避難対象60,000人	平成30年度	防災政策課
5	津波ハザードマップの見直し	津波浸水想定の見直しや津波避難場所・避難路等の状況に応じて、本市沿岸地域における津波ハザードマップを改訂する。	改訂検討	改訂マップ作成70,000部	平成32年度	防災政策課
6	学校における防災教育の推進	手引書「地震-そのとき学校は-」を状況に応じて見直すとともに、教職員の防災教育に関する指導力や災害対応能力等の向上を図る。	手引書の改訂検討	手引書の改訂配布	平成32年度	教育指導課

#### （2）柱2 住宅等の耐震化

事業名称	地震・津波対策事業の内容	H28年度末実績	H32年度迄の目標指標	目標達成予定年度	担当課等（H29年度）	
7	住宅家具転倒防止対策	地震発生時の家具の転倒によるケガや逃げ遅れの抑制のため、住宅等における家具固定器具の取付けの普及促進を図る。	協定取付済138件	協定取付済180件	平成32年度	防災政策課
8	危険ブロック塀等安全対策工事費補助制度	地震・津波発生時の避難路の安全確保のため、道路に面した危険ブロック塀等の改修を行う住宅所有者に費用の一部を助成する。	補助決定済18件	補助決定済100件	平成32年度	防災政策課
9	感震ブレーカーの普及促進	大規模地震による電気火災の抑制のため、一定の揺れを感知して電気を遮断できる感震ブレーカーの普及促進を図る。	取付業者協定検討	協定済取付業者4社	平成32年度	防災政策課
10	建築物等防災対策事業	建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るため、新耐震基準以前に建築された木造住宅の耐震診断、改修工事、シェルター設置、分譲マンションの耐震診断、アドバイザ派遣及び緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断に対する補助を行う。	住宅の耐震化率88.6%、多数の者が利用する建築物の耐震化率89.6%	住宅及び多数の者が利用する建築物の耐震化率95%	平成32年度	建築指導課

### (3) 柱3 地域防災力の向上

	事業名称	地震・津波対策事業の内容	H28年度末実績	H32年度迄の目標指標	目標達成予定年度	担当課等(H29年度)
11	総合防災訓練及び各地区防災訓練等の実施	市と各防災関係機関の連携強化及び地域住民の防災活動の実践力を高めるため、各種の防災訓練を実施する。	H28年度地区防災訓練参加者計8,626人	毎年度地区防災訓練参加者計9千人以上	平成32年度	危機管理課、各市民センター・公民館
12	自主防災組織及び防災リーダー等の育成	地域住民の防災意識を高め住民相互の連携を深めるため、自主防災組織及び防災リーダー等の育成を図る。	自主防災組織結成率96%	自主防災組織結成率97%	平成32年度	危機管理課、各市民センター・公民館
13	自主防災組織資機材等購入費補助制度	災害時の地域住民の共助のため、防災備蓄資機材等を購入する自主防災組織に費用の一部を助成する。	H28年度補助決定45件	毎年度補助決定50件	平成32年度	危機管理課
14	地区防災マップの作成	地域住民の避難救援活動や防災意識の向上のため、各地区の特性に応じた地区防災マップを定期的に作成し配布する。	H28年度2地区更新	H32年度迄に10地区更新	平成32年度	危機管理課、各市民センター・公民館
15	指定防災井戸設置補助制度	断水時の生活用水の確保のため、手動揚水ポンプを整備する指定防災井戸の所有者に費用の一部を助成する。	H28年度補助決定2件	毎年度補助決定2件	平成32年度	危機管理課
16	起震車（震度体験装置）の運用	大規模地震を疑似体験する機会を提供するため、起震車を地域の自主防災組織や防災関係団体の防災訓練等に派遣する。	起震車派遣延1,060回出動	起震車派遣延1,460回出動	平成32年度	危機管理課

### (4) 柱4 緊急情報の伝達

	事業名称	地震・津波対策事業の内容	H28年度末実績	H32年度迄の目標指標	目標達成予定年度	担当課等(H29年度)
17	MCA無線の運用	地区防災拠点本部と避難施設等を繋ぐ災害用無線通信手段として、デジタル方式のMCA無線の整備を進める。	運用済MCA無線226機	運用済MCA無線258機	平成32年度	防災政策課
18	防災行政無線デジタル化更新事業	災害情報等の確実な伝達を図るため、防災行政無線固定系屋外拡声子局等をアナログからデジタル送信方式へ更新する。	デジタル化更新済145子局	デジタル化更新済264子局	平成32年度	防災政策課
19	防災情報ステーション・Wi-Fiの整備	災害時の情報通信手段の確保のため、市役所新館や各地区防災拠点本部等の防災拠点施設にWi-Fiスポット(無線LANアクセスポイント)を設置する。	Wi-Fi設置済9地区防災拠点	Wi-Fi設置済11地区防災拠点	平成32年度	防災政策課、各設置対象施設再整備の事業担当課等
20	防災ラジオの普及促進	レディオ湘南のFM電波を通じて防災行政無線の緊急割込放送を自動受信できる防災ラジオの市民頒布を行い普及促進を図る。	市民頒布済防災ラジオ10,500台	市民頒布済防災ラジオ12,000台	平成30年度	防災政策課
21	Lアラートの活用	緊急情報等の効率的な伝達のため、行政・防災関係機関と報道メディア等を結ぶ災害情報共有システムであるLアラートの活用を図る。	Lアラート地図情報導入検討	Lアラート地図情報運用開始	平成32年度	防災政策課
22	ふじさわ街歩きナビの普及促進	災害時の緊急情報・避難情報や平常時の観光情報等を提供するスマートフォンアプリ版ふじさわ防災ナビ(ふじさわ街歩きナビ)の情報内容更新と普及促進を図る。	アプリダウンロード11,000件	アプリダウンロード15,000件	平成32年度	防災政策課

(5) 柱5 避難対策の強化

	事業名称	地震・津波対策事業の内容	H28年度末実績	H32年度迄の目標指標	目標達成予定年度	担当課等(H29年度)
23	広域避難場所誘導標識の整備	大規模地震に伴う大規模火災の輻射熱による避難者の被害を防ぐため、広域避難場所への案内標識柱等の整備を図る。	案内標識整備済18箇所	案内標識整備済24箇所	平成32年度	危機管理課
24	指定緊急避難場所及び指定避難所の指定	災害対策基本法に基づく災害種別ごとの指定緊急避難場所と指定避難所について、既存避難施設の状態に応じて指定する。	指定基準検討	全避難施設指定済	平成32年度	危機管理課
25	要配慮者及び避難行動要支援者対策	要配慮者の把握や避難行動要支援者名簿の作成等を行うとともに、各自主防災組織等に対して地域の避難支援体制づくりを推進する。	避難行動要支援者名簿の提供数397団体	避難行動要支援者名簿の提供数446団体	平成32年度	危機管理課
26	やすらぎ荘南側斜面の安全対策	土砂災害警戒区域内にある老人福祉センター「やすらぎ荘」の南側斜面について安全対策を行い、避難施設としての防災機能の強化を図る。	対策検討	対策進捗率100%	平成30年度	地域包括ケアシステム推進室
27	六会中学校屋内運動場改築事業	老朽化により改築事業を実施する六会中学校の屋内運動場について、災害時の避難施設としての防災機能の強化を図る。	改築検討	改築進捗率100%	平成32年度	学校施設課
28	避難施設運営訓練の実施	災害時の避難施設における混乱を防止するため、地域特性に応じた避難施設運営マニュアルに基づく避難施設運営訓練を実施する。	避難施設運営訓練実施率70%	避難施設運営訓練実施率100%	平成32年度	危機管理課、各市民センター・公民館
29	土砂災害警戒区域の住民説明	がけ崩れによる被害を防ぐため、土砂災害警戒区域周辺の住民に対し避難経路や避難場所等の説明を行う。	土砂災害説明会実施済9地区	土砂災害説明会実施済13地区	平成29年度	危機管理課

(6) 柱6 備蓄資機材の増強

	事業名称	地震・津波対策事業の内容	H28年度末実績	H32年度迄の目標指標	目標達成予定年度	担当課等(H29年度)
30	防災備蓄倉庫の整備	地震被害想定における想定避難者数の増加に対応するため食糧・毛布等備蓄資機材を格納する防災備蓄倉庫の新設及び更新を図る。	倉庫整備済床面積3,200㎡	倉庫整備済床面積3,800㎡	平成32年度	防災政策課
31	防災備蓄資機材の充実	地震被害想定における想定避難者数の増加に対応するため食糧・毛布・敷シート・トイレ処理袋等の備蓄資機材を計画的に整備する。	資機材備蓄率60%	資機材備蓄率80%	平成32年度	防災政策課
32	各地区への耐震性飲料用貯水槽の整備	災害時応急給水のため、未整備地区の藤沢西部地区(花の木公園)に耐震性飲料用(100ト)貯水槽を設置する。	100ト水槽設置済13地区(14基)	100ト水槽設置済全14地区(15基)	平成32年度	防災政策課
33	江の島耐震性飲料用貯水槽の整備	災害時の江の島住民や観光客等への応急給水対策のため、江の島配水池跡地に耐震性飲料用貯水槽(50ト)を設置する。	設置検討(調査・設計委託)	江の島貯水槽設置完了(50ト:1基)	平成30年度	防災政策課
34	大規模震災等対応資機材等の整備	大規模地震災害等が発生した際の消防対応力の強化を図るため、耐震性防火水槽や消防救助資機材等の整備を行う。	無し(平成29年度新規事業)	耐震性防火水槽(4基)、FRPボート(18艇)、消防職団員の安全装備・資機材の拡充	平成32年度	警防課
35	防災広場・備蓄拠点の整備	防災備蓄と地域防災力の強化のため、長後市民センター北側隣接広場に防災備蓄倉庫を設置する等、民間や公共空地等を活用した防災広場・備蓄拠点等の整備を図る。	長後地区広場着工、防災広場等整備済2地区	長後地区倉庫設置完了、防災広場等整備済6地区	長後地区倉庫設置:平成30年度、防災広場等整備:平成32年度	防災政策課

## (7) 柱7 津波への備え

	事業名称	地震・津波対策事業の内容	H28年度末実績	H32年度迄の目標指標	目標達成予定年度	担当課等(H29年度)
36	津波避難ビルの拡充	津波避難対象地域の住民や観光客等の緊急避難場所の確保のため、沿岸地域において協定に基づく津波避難ビルの更なる確保を図る。	津波避難ビル協定締結済213施設	津波避難ビル協定締結済225施設	平成32年度	危機管理課
37	民間津波避難施設整備事業費補助制度	沿岸地域住民等の津波避難場所の確保のため、屋上フェリスや外部階段等を整備する民間事業者等に費用の一部を助成する。	整備補助による避難可能人数3,800人	整備補助による避難可能人数5,000人	平成32年度	防災政策課
38	津波対策避難行動訓練の実施	津波対応の強化のため、津波避難対象地域の住民及び海浜利用者等を対象とした津波避難行動訓練を実施する。	津波訓練参加者毎年3,000人	津波訓練参加者毎年3,000人	平成32年度	危機管理課
39	津波避難路面標識の設置	津波からの円滑な避難のため、沿岸地域の避難経路上に夜間でも確認し易い蓄光式の避難誘導路面標識等を設置する。	路面標識設置済35箇所	路面標識設置済135箇所	平成30年度	危機管理課
40	公共施設を活用した津波避難施設の整備及び津波対策の促進	津波避難対策のため、沿岸部の公共施設を活用して避難困難地域住民の津波避難施設の整備を図るとともに、神奈川県と連携した津波対策の検討等を行う。	下藤が谷ポンプ場活用検討	整備による避難可能人数160人	平成32年度	防災政策課
41	市営鵜沼住宅津波対策整備	近隣住民等の津波避難場所の確保のため、津波浸水想定区域内に立地する市営鵜沼住宅の屋上への避難階段等を整備する。	整備による避難可能人数790人	整備による避難可能人数1,180人	平成29年度	住宅政策課
42	鵜南小学校等再整備	児童や近隣住民等の津波避難場所の確保等のため、鵜南小学校と周辺公共施設の再整備により防災機能の強化を図る。	再整備検討	再整備率60%	平成32年度	学校施設課

## (8) 柱8 拠点施設の再整備

	事業名称	地震・津波対策事業の内容	H28年度末実績	H32年度迄の目標指標	目標達成予定年度	担当課等(H29年度)
43	市庁舎等再整備	災害時拠点施設である本庁舎について、免震構造化、机・リク・スペース設置や備蓄倉庫拡充等により防災機能の強化を図る。	再整備着手	再整備完了	平成31年度	管財課
44	市民病院再整備	災害拠点病院である市民病院について、新しい東館の免震構造化や浸水対策等により災害対応機能の強化を図る。	再整備実施中	再整備率100%	平成30年度	病院総務課
45	藤沢公民館・労働会館等再整備	地区防災拠点本部である藤沢公民館について、労働会館の敷地を利用した複合施設として再整備を行い安全性の確保と防災機能の強化を図る。	再整備着手	再整備率100%	平成30年度	産業労働課、生涯学習総務課
46	辻堂市民センター再整備	地区防災拠点本部である辻堂市民センターについて、消防出張所等との複合化を含め安全性の確保と防災機能の強化を図る。	基本設計の検討	再整備率100%	平成32年度	市民自治推進課、消防総務課
47	善行市民センター再整備	地区防災拠点本部である善行市民センターについて、周辺公共施設との複合化を含め安全性の確保と防災機能の強化を図る。	基本設計の検討	再整備率86%	平成32年度	市民自治推進課
48	藤が岡二丁目地区の再整備	耐震性の低い老朽化した施設の解体、藤が岡保育園の建て替えに合わせた周辺公共施設及び民間収益施設の複合化を行う。再整備により施設の安全性の確保と防災機能の強化を図る。	事業者選定方策等の検討	再整備進捗率45%	平成32年度	企画政策課、子育て企画課
49	北部環境事業所再整備	新2号炉整備において、大規模災害時にも廃棄物処理が行なえるよう設備の強靱化を図り、災害復興拠点としての機能を有する施設とする。	再整備率25%	再整備率75%	平成32年度	北部環境事業所



(9) 柱9 防災都市づくり

	事業名称	地震・津波対策事業の内容	H28年度末実績	H32年度迄の目標指標	目標達成予定年度	担当課等(H29年度)
50	帰宅困難者対策の推進	交通機関の運行停止による帰宅困難者対策のため、市内主要駅における協議会の設置・計画策定や訓練の実施等を進める。	主要4駅周辺にて協議会及び訓練実施	毎年度主要4駅周辺にて協議会及び訓練実施	平成32年度	危機管理課
51	藤沢駅南口駅前広場及びデッキ再整備事業	本市の交通・商業の中心地である藤沢駅を利用する市民や来訪者の安全性を高めるため、藤沢駅南口デッキの再整備あるいは耐震工事を実施する。	協議・検討	協議・検討	平成32年度	藤沢駅周辺地区整備担当、道路維持課
52	都市計画道路等の整備	災害時の救助・復旧・物流機能の確保や火災の延焼遮断機能等を担うため、都市計画道路の整備及び市道の新設改良事業を進める。	進捗率 76.3%	進捗率 77.2%	平成32年度	道路整備課、都市整備課、長後地区整備事務所、他
53	狭あい道路の解消	緊急車両の通行確保等のため、所定の公道の後退地及び角切地の取得並びに工作物等の移転補償を行い、狭あい道路の解消を図る。	年度契約延長、約 1,450m	各年度契約延長、約 1,500m	平成32年度	道路管理課
54	近隣・街区公園新設事業	災害発生時における市民に身近な一時避難場所等の確保のため、近隣公園及び街区公園の整備を進める。	進捗率 83.2%	進捗率 84.8%	平成32年度	公園課
55	公園の法面对策	急傾斜地の安全確保のため、土砂災害警戒区域内に位置する公園の法面を対象に安全対策を行う。	進捗率 7.1%	進捗率 30.9%	平成32年度	公園課
56	市有山林の法面对策	急傾斜地の安全確保のため、土砂災害警戒区域内に位置する市有山林の法面を対象に安全対策を行う。	進捗率4.2%	進捗率50%	平成32年度	みどり保全課
57	急傾斜地防災事業	急傾斜地崩壊危険区域等の安全確保のため、神奈川県施行対策事業への費用負担や公共施設内斜面地の法面状況調査等を行う。	急傾斜地:対策工事進捗率 88.6%、公共施設:調査進捗率 50%	急傾斜地:対策工事進捗率 90%、公共施設:調査進捗率 100%	急傾斜地:平成32年度、公共施設:平成29年度	(急傾斜地)防災政策課、(公共施設)開発業務課
58	片瀬山地区避難経路沿線斜面地対策	片瀬山地区の避難施設への避難経路の安全確保のため、避難経路に接する斜面地の崩壊対策工事を実施する。	対策工事進捗率 63%	対策工事進捗率 100%	平成30年度	開発業務課
59	橋りょうの耐震化	災害発生時に緊急輸送路及び避難路としての機能確保を図るため、歩道橋を含む橋りょうの耐震化対策を進める。	進捗率 57.8%	進捗率 68.9%	平成32年度	道路維持課
60	トンネル等道路施設の安全確保	災害発生時に緊急輸送路及び避難路としての機能確保を図るため、トンネルの点検や安全確保対策を進める。	トンネル長寿命化修繕計画の策定(H25年度トンネル定期点検)	本体修繕:4トンネル、定期点検:4トンネル	平成32年度	道路維持課
61	火葬場の法面对策	急傾斜地の安全確保のため、土砂災害警戒区域内に位置する火葬場(藤沢聖苑)敷地内の法面を対象に安全対策を行う。	対策検討	進捗率 66.6%	平成32年度	福祉医療給付課
62	下水処理場の耐震化	地震被害の最小化と下水道機能の確保のため、下水道総合地震対策計画に基づき各浄化槽の耐震対策及び耐津波対策を行う。	対策対象施設の進捗率 28.6%	対策対象施設の進捗率 71.4%	平成32年度	下水道施設課
63	下水ポンプ場の耐震化	地震被害の最小化と下水道機能の確保のため、下水道総合地震対策計画に基づき各ポンプ場の耐震対策及び耐津波対策を行う。	対策対象施設の進捗率 0%	対策対象施設の進捗率 66.7%	平成32年度	下水道施設課
64	下水道管渠の耐震化	地震被害の最小化と下水道機能の確保のため、下水道総合地震対策計画に基づき重要な幹線等の耐震化対策及び液状化対策を行う。	マンホール浮上防止対策率 77.6%、対策対象施設の管渠耐震化率 0%	マンホール浮上防止対策率 78.2%、対策対象施設の管渠耐震化率 51%	平成32年度	下水道管路課
65	空き家対策	地震による倒壊や火災の危険性が高い老朽化した空き家の対策のため、空き家所有者に対し適正管理の通知を行う。	通知済数 101件	通知済数 500件	平成32年度	住宅政策課
66	藤沢市立地適正化計画による安全・安心な居住環境づくりの推進	届出制度を活用し、3戸以上の建築、開発行為に対するハザード情報の提供及び一体的な建て替えによるRC構造化等の津波対策を周知する。	事業化検討	事業者等に対して継続的に周知を実施	平成32年度	都市計画課

## (10) 柱10 迅速な復旧・復興

	事業名称	地震・津波対策事業の内容	H28年度末実績	H32年度迄の目標指標	目標達成予定年度	担当課等(H29年度)
67	災害復興基金の積立	大規模災害からの市民生活の復興を円滑に進めるため、災害復興基金を計画的に積み立て必要な財源の確保を図る。	市資金積立 済額2億円	市資金積立 済額5億円	平成31年度	防災政策課
68	防災協力農地の確保	災害時の一時避難場所や復旧活動用地等の確保のため、農地所有者の協力により防災協力農地の登録を進め農地の防災空間化を図る。	登録済面積 110,508.8 9㎡	登録済面積 118,508.8 9㎡	平成32年度	農業水産課
69	地籍調査事業	災害復旧の迅速化を図るため、筆毎の土地について調査を実施し、地籍図及び地籍簿を作成して地籍の明確化を行う。	進捗率5.6%	進捗率10%	平成32年度	道路管理課
70	震災対策地籍調査事業	災害復旧への迅速な対応のため、国土調査法に基づき、街区を形成する道路等官民境界の調査及び測量を実施する。	実施済面積 445ha/1,1 52ha	実施済面積 860ha/1,1 52ha	平成32年度	道路管理課
71	道路台帳GIS整備事業	災害時における道路台帳等管理情報の活用のため、道路台帳平面図を電子化し、併せてその他台帳・資料類も電子化し、GISにより情報を一元管理、共有化する。	進捗率40%	進捗率 100%	平成31年度	道路河川総務課
72	被災者支援システムの運用	大規模災害に伴う被災住民を適切に支援するため、罹災証明書の円滑な発行等が可能な被災者支援システムの運用を図る。	システム運用検討	システム運用開始	平成30年度	防災政策課
73	災害救援ボランティアコーディネーターの養成	災害ボランティア活動の円滑な推進のため、災害救援ボランティアコーディネーター養成講座(入門編・初級編)の開催支援を行う。	災害救援ボランティアコーディネーター養成講座受講者数 470人	災害救援ボランティアコーディネーター養成講座受講者数 550人	平成32年度	危機管理課
74	災害廃棄物処理計画の策定	災害廃棄物の処理を迅速に進めるため、災害廃棄物処理計画を策定する。	事業化検討	計画策定	平成29年度	環境総務課
75	災害時支援協定の促進と受援体制の構築	災害時の応急復旧、物資供給、緊急輸送等の迅速化のため、民間企業や他自治体等との支援協定締結の拡充と本市における受援計画の整備を図る。	平成28年度支援協定締結1件	毎年度支援協定締結3件、受援計画の検討	平成32年度	防災政策課

## 6 位置付け・進捗管理

本プランについては、地域防災計画の地震・津波対策に係る実施計画として位置付け、総合指針をはじめ本市における各分野別の諸計画等との整合を図ります。

また、本プランに掲げる各事業については、毎年事業の担当課等において個別の実施状況を調査及び報告するものとし、達成状況によっては防災安全部防災政策課との調整を行う等その進捗管理を行うものとし、

資料1 想定地震の概要

想定地震	大正型関東地震
震源域	相模トラフ
規模	マグニチュード8.2
本市における震度	6弱~7
過去の活動状況	相模トラフを震源域とするモーメントマグニチュード8.2の地震である。1923年の大正関東地震を再現した地震である。1703年の元禄地震も過去の地震として知られている。
地震発生の可能性	地震調査研究推進本部による長期評価では30年以内に発生する確率は、ほぼ0~2%である。今後100年先頃には、地震発生の可能性が高くなっていると考えられる。

(首都直下地震モデル検討会が平成25年12月に発表した「首都直下のM7クラスの地震及び相模トラフ沿いのM8クラスの地震等の震源断層モデルと地震分布・津波高等に関する報告書」に基づき作成。「藤沢市地域防災計画(平成28年4月改訂版)」より)

資料2 想定地震による藤沢市内の被害想定

項目		想定地震	大正型関東地震
建物 被害	全壊棟数(棟)		28,010
	半壊棟数(棟)		21,550
火災	火災件数(件)		120
	焼失棟数(棟)		9,380
自力脱出困難者(人)			5,060
要配 慮者	避難 者数	高齢者(75才以上)(人)	20,410
		要介護者3以上(人)	5,930
人的 被害	死者数(人)		3,260
	負傷者数(人)		12,090
	うち重症者数(人)		820
エレベーター停止台数(台)			650
エレベーター閉じ込め件数(件)			480
ライフ ライン	電力	停電件数(軒)	219,590
	都市ガス	供給停止件数(世帯)	133,830
	LPガス	ボンベ被害(本)	700
	上水道	被害箇所数(箇所)	1,100
		断水人口数(直後)	336,830
	下水道	被害延長(km)	190
		機能支障人口数	46,030
通信	不通回線数(回線)	155,280	
避難者数(人) 避難所外避難者 含む	1日後		237,900
	4日後		237,900
	1ヶ月後		193,720
帰宅困難者数 (人)	直後(一時)		26,300
	1日後		26,300
	2日後		26,300
災害廃棄物(万t)			619
経済被害	建物被害(億円)		23,020

(「神奈川県地震被害想定調査報告書(平成27年3月)」に基づき作成。

「藤沢市地域防災計画(平成28年4月改訂版)」より)

資料3 想定津波の概要

想定地震	相模トラフ沿いの海溝型地震（西側モデル）
震源域	相模トラフ
規模	マグニチュード8.7
震度	神奈川県全域で震度7
発生確率	30年以内ほぼ0% (2000年から3000年あるいはそれ以上の発生間隔)
本市への第1波の到達時間	6分
最大津波高さ	11.5m（到達時間12分）
最大浸水面積	4.7km <sup>2</sup>
特徴	発生後40分後くらいまでに繰り返し押し寄せる。20分後以降は、高さ2m前後の津波である。

この津波の市沿岸での最大津波高さと最大津波到達時間が示されているのは、湘南港海岸、片瀬漁港海岸、藤沢海岸の3地点であり、それぞれ次のとおりである。

	最大津波高さ	最大津波到達時間
ア 湘南港海岸	11.5m	12分
イ 片瀬漁港海岸	7.9m	11分
ウ 藤沢海岸	8.8m	8分

茅ヶ崎市境から片瀬漁港海岸西側まで

(「神奈川県津波浸水予測図(平成27年3月)」に基づき作成。「藤沢市地域防災計画(平成28年4月改訂版)」より)



2017年(平成29年)7月25日発行

---

**藤沢市地震・津波対策アクションプラン**

(第1期:平成29年度～平成32年度)

発行:藤沢市

編集:藤沢市 防災安全部 防災政策課

藤沢市朝日町1-1

0466-25-1111(内線8501)

---